

リトアニア政治・経済月間情勢(12月)

概況

- 2013年後半のEU議長国任務を終えるに際し、グリボウスカйте大統領及びリンケビチュウス外相はEU各国に向け積極的にその成果を発信。次期議長国ギリシャに対しては、議長国リトアニアの優先事項を継続する重要性を強調。
- グリボウスカйте大統領はプトケビチュウス政権発足後の1年間をレビューし、EU議長国運営を評価すると共に、2015年のユーロ導入、エネルギー、汚職、失業問題対策等の課題を提示。
- 2014年予算が成立。同予算は、ユーロ導入に向け財政赤字を増やさないために、歳出を抑えた形となった。

内政

【2日】社会民主党は、バルチーティス欧州議会議員を次期大統領選挙の同党単独候補に決定したと発表。4日、トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首は、次期大統領選挙で同党がロシア同盟と選挙協力を行うと発表。16日、パウラウスカス国会安全保障防衛委員会委員長(労働党)は、中央選挙管理委員会に対し大統領選挙への出馬登録を提出。

【5日】国会で、国会副議長を7人から6人へ削減する改正法案が採択。

【6日】グリボウスカйте大統領は、ソチ五輪へ出場する米アイススケート選手へリトアニア市民権を付与。

【10日】グリボウスカйте大統領は、プトケビチュウス政権発足1年に際してプトケビチュウス首相及び閣僚と会談し、政府の年間業務をレビュー。大統領は、政府のEU議長国運営を最大の成果と評価。2014年の課題は、福祉政策の拡充、雇用の促進、暖房分野の構造改革、汚職との闘い、公共安全の向上、エネルギーやサイバー・セキュリティ分野での戦略的開発の加速、2015年のユーロ導入と強調。

【10日】グリボウスカйте大統領は、「検事総長の提出した年次報告が国会で承認されなければ、国会が検事総長を解任出来る」との国会の可決した改正法案に対して拒否権を発動。

【12日】国会は2014年予算を承認。27日、同予算はグリボウスカйте大統領により承認され、正式に成立。予算の内訳は、歳入(EU資金、他国からの援助等含む)260億9,342万リタス、歳出270億3,343万リタス。

【13日】国会は、企業の前年の損出に対する翌年収益からの補填率を70%に制限する改正法案を採択。経済界より大統領に拒否権の発動を期待する声が高まる。

【21日】政党・政治家支持率調査の結果、11月の調査に引き続き、グリボウスカйте大統領及びプトケビチュウス首相が高支持率を維持する一方、グロウジニエネ国会議長の支持率は低迷。政党間では、社会民主党の支持率が他党を大きく引き離し、首位を維持。

【27日】3人目の社会保障労働副大臣にクレマビチュウス前サイコロジカルサポートセンター所長が決定。

外交

【2日】リトアニア外務省はゾフテンコ駐リトアニア・ウクライナ大使を召喚し、キエフ中心部での平和的抗議活動の強制排除について懸念を表明。3日、リトアニア国会は、ウクライナ政府に対して、平和的なデモ参加者への武力行使を抑制するよう要請する決議を採択。11日、リンケビチュウス外相は、同日未明にウクライナ当局がデモ参加者バリエードに催涙弾を発射し負傷者が発生した事件を非難する声明を发出。13日、EU特使としてウクライナ訪問中のリンケビチュウス外相は、コジャーラ・ウクライナ外相他と会談し、大規模抗議行動に対する暴力行為の防止を要請。

【2~4日】リトアニア国防省代表がブレスト(ベラルーシ)を訪問し、両国国防省間で2014年リトアニア・ベラルーシ防衛協力行動計画が署名。

【3~4日】オレカス国防相は、ヘルシンキで開催された北欧・バルト諸国(NB8)国防相会合に出席。バルト大隊のNATO即応部隊としての待機準備、NATO・北欧パートナー間協力、アフガニスタン、シリア情勢等について協議した。

【5日】グリボウスカйте大統領は当国駐在EU22カ国大使と会談し、リトアニアEU議長国の成果と政治的優先事項についてレビューを実施。主要成果を2014-20年EU多年度予算の合意締結及び東方パートナーシップ首脳会合とし、欧州のエネルギー市場単一化、銀行連盟の創設、EU米FTAも優先事項と強調。

【11日】グリボウスカイト大統領は次期EU議長国ギリシャを訪問し、パプーリアス大統領及びサマラス首相に対しEU議長国に関する引き継ぎを実施。グリボウスカイト大統領は、リトアニア議長国の成果及び優先事項（経済成長、失業対策、財政的な安定の確保）を継続する重要性を強調。

【16日】リンケビチュウス外相はEU外務理事会へ出席し、11月末にビリニウスで開催された第3回EU東方パートナーシップ首脳会合の成果及び今後の展望、ウクライナ情勢等について協議。

【16日】カーニングラードに短距離ミサイル・イスカンデルMが配備されたとの報道について、オレカス国防相は、新たな警戒情報でありNATO加盟国と対応策の協議が必要と発言。17日、プトケビチュウス首相は、周辺国に対する脅威はなく、懸念は不要とコメント。

【17日】リトアニア及びグルジア国防省間で、2014年リトアニア・グルジア防衛二国間協力計画が署名。

【18日】リンケビチュウス外相は、ブリュッセルにてコウルコウラス・ギリシャ欧州問題担当副大臣と共同記者会見を開き、リトアニアEU議長国の成果を発信。

【19日】グリボウスカイト大統領は、ブリュッセルにてファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長と会談し、リトアニアEU議長国の成果等について協議。20日、大統領は欧州理事会へ出席し、EUの共通安全保障・防衛政策について協議した。

【19日】グリボウスカイト大統領は、ロシアの政治情勢を考慮し、ソチ冬季五輪及びパラリンピックには欠席すると発言。20日、プトケビチュウス首相は、同行事へ出席する方向で検討中と発言。

【22日】リトアニア外務省は、20日にポーランド人数名がポーランド初代国家元首ユゼフ・ピウスツキの心臓が埋葬されている墓碑に積もった雪をリトアニア国旗で拭き取ったとして拘束された事件について、こうした行為は民族間の不和を生じさせるとして非難する声明を発出。23日、ポーランド外務省は、リトアニア国旗の神聖性を汚す行為を非難し、遺憾の意を表する声明を発出。

【31日】リトアニア外務省は、2014年1月からの国連安保理非常任理事国就任に向けた抱負と展望を発表し、リトアニアが同非常任理事国となる重要性を強調。

経 済 ・ エネルギー

【2日】リトアニア経済団体代表と政府閣僚は、プトケビチュウス政権発足後1年間のリトアニア経済について協議。ダルギス産業連盟会長は、税制改革の必要性、投資促進及び新エネルギー戦略の早期策定等を要請。プトケビチュウス首相は、政府は住宅の暖房改修プロジェクト等エネルギー分野で成果を挙げている、ビサギナス原発建設計画に関する決定は2014年2月に行うと発言。

【9日】マレーシアとの間で、レーザー、再生可能エネルギー、輸出促進、運輸、観光、教育等の分野における両国のビジネス協力促進に関する15の覚書が締結。

【13日】欧州委員会は、2014-2020年のイグナリナ原発廃炉プロジェクトに4億5080万ユーロを拠出することを決定。

【16日】リトアニア財務省は、2013年のGDP成長率を3.2%へ下方修正。第3四半期の石油製品及び石油化学製品の輸出減少を主な理由と説明。

【19日】イグナリナ原発会社とNukem社間で、同原発廃炉作業におけるNukem社への支払い契約が更新。新契約では、Nukem社に対しEU予算より月々5,500万ユーロが支払われる。

日本との関係

【(11月29日～)5日】日本大使館は、平成25年度国際交流基金日本映画上映「第13回日本映画祭」を実施。映画祭初日には白石大使が挨拶を行った。

【11日】白石大使はビリニウスにて天皇誕生日祝賀レセプションを開催し、リトアニアの国会議員、政府要人、市長及び自治体職員、ビジネス、文化、報道関係者等384人が出席。岐阜県（杉原千畝元カウナス領事館副領事の出身県）からの資料提供を受けて同県紹介コーナーの設置、日本企業7社による展示及び日本酒の試飲会も実施した。

【23日】グリボウスカイト大統領は、天皇陛下の誕生日と日本の国祭日への祝意を表す声明を発出。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

